

平成30(2018)年度

函館市交通事業会計決算書

決算 第13号

平成30(2018)年度函館市交通事業会計決算

上記について監査委員の意見を付けて市議会の認定に付する。

令和元年 9 月 2 日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

目 次

平成30(2018)年度函館市交通事業決算報告書	4
平成30(2018)年度函館市交通事業損益計算書	8
平成30(2018)年度函館市交通事業欠損金計算書	10
平成30(2018)年度函館市交通事業欠損金処理計算書	10
平成30(2018)年度函館市交通事業貸借対照表	11
平成30(2018)年度函館市交通事業キャッシュ・フロー計算書	14
個別注記表	15
平成30(2018)年度函館市交通事業報告書	17
収益明細書	25
費用明細書	27
固定資産明細書	34
企業債明細書	38

平成30(2018)年度函館市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 軌道事業収益	1,501,051,000	△ 669,000	
第1項 営業収益	1,044,998,000		
第2項 営業外収益	456,053,000	△ 669,000	

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第 3項の規定に よる支出額
	円	円	円	円	円
第1款 軌道事業費用	1,538,541,000	△ 25,053,000			
第1項 営業費用	1,492,395,000	△ 24,921,000			
第2項 営業外費用	43,146,000	△ 132,000			
第3項 特別損失	1,000,000				
第4項 予備費	2,000,000				

交通事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円	円	円	
1,500,382,000	1,479,958,465	△ 20,423,535	うち、仮受消費税及び地方消費税 76,358,302 円
1,044,998,000	1,025,498,681	△ 19,499,319	75,935,364 円
455,384,000	454,459,784	△ 924,216	422,938 円

額		合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額					
円	円	円	円	円	円	
1,513,488,000		1,513,488,000	1,481,683,129		31,804,871	うち、仮私消費税及び地方消費税 34,358,547 円
1,467,474,000		1,467,474,000	1,442,030,981		25,443,019	34,358,547 円
43,014,000		43,014,000	38,669,038		4,344,962	
1,000,000		1,000,000	983,110		16,890	
2,000,000		2,000,000			2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に係る 財 源 充 当 額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	329,767,000	△ 7,112,000	322,655,000	
第1項 企業債	248,300,000	△ 8,700,000	239,600,000	
第2項 国庫補助金	46,553,000	1,689,000	48,242,000	
第3項 他会計補助金	34,914,000	△ 101,000	34,813,000	

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	482,431,000	△ 7,171,000		475,260,000	
第1項 建設改良費	330,743,000	△ 7,171,000		323,572,000	
第2項 企業債償還金	151,688,000			151,688,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額152,312,865円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
円	円	円	円	当年度予算額のうち、企業債400,000円、国庫補助金46,417,000円および他会計補助金34,813,000円は、翌年度繰越額に係る財源として繰越。
	322,655,000	240,925,200	△ 81,729,800	
	239,600,000	239,100,000	△ 500,000	
	48,242,000	1,825,200	△ 46,416,800	
	34,813,000		△ 34,813,000	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
継続費通次 繰越額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		
円	円	円	円	円	円	うち、仮払消費税及び地方消費税 16,656,897円
	475,260,000	393,238,065	81,705,617		316,318	
	323,572,000	241,550,456	81,705,617	81,705,617	315,927	
	151,688,000	151,687,609			391	

調整額16,518,427円及び過年度分損益勘定留保資金135,794,438円で補てんした。

平成30(2018)年度函館市交通事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1	営業収益			
	(1) 運輸収益	907,693,000		円
	(2) 運輸雑収益	<u>41,870,317</u>	949,563,317	円
2	営業費用			
	(1) 線路保存費	163,324,601		
	(2) 電路保存費	53,056,544		
	(3) 車両保存費	189,877,930		
	(4) 電車運転費	409,115,933		
	(5) 運輸管理費	174,179,046		
	(6) 一般管理費	105,856,523		
	(7) 減価償却費	311,266,598		
	(8) 資産減耗費	<u>995,259</u>	<u>1,407,672,434</u>	
	営業損失			円
			458,109,117	
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	8,295		
	(2) 他会計負担金	80,877,000		
	(3) 他会計補助金	249,897,037		
	(4) 長期前受金戻入	116,259,566		
	(5) 雑収益	<u>6,995,131</u>	454,037,029	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,555,772		
	(2) 雑支出	<u>8,166,145</u>	<u>18,721,917</u>	<u>435,315,112</u>

経常損失			円	<u>22,794,005</u>
5 特別損失				
(1) その他特別損失	円	円		
	<u>983,110</u>	<u>983,110</u>	△	<u>983,110</u>
当年度純損失				23,777,115
前年度繰越欠損金				<u>40,964,971</u>
当年度未処理欠損金				<u><u>64,742,086</u></u>

平成30(2018)年度函館市交通事業欠損金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資 本 金		欠 損 金		資 本 合 計
	資 本 金	資本剰余金	欠 損 金		
		資本剰余金 合 計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	円 382,656,904	円	円 △40,964,971	円 △40,964,971	円 341,691,933
前年度処分額					
処分後残高	382,656,904		(繰越欠損金) △40,964,971	△40,964,971	341,691,933
当年度変動額			△23,777,115	△23,777,115	△23,777,115
当年度純損失			△23,777,115	△23,777,115	△23,777,115
当年度末残高	382,656,904		(当年度未処理欠損金) △64,742,086	△64,742,086	317,914,818

平成30(2018)年度函館市交通事業欠損金処理計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当年度末残高	円 382,656,904	円	円 △64,742,086
条例第8条による処分額			
処分後残高	382,656,904		(繰越欠損金) △64,742,086

(注) 表中の「条例」は函館市公営企業の設置等に関する条例(昭和41年函館市条例第51号)を指す。

平成30(2018)年度函館市交通事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設有形固定資産

イ 土 地		7,775,300	円
ロ 建 物	323,302,816		円
減価償却累計額	<u>△ 166,610,582</u>	156,692,234	
ハ 線 路 設 備	3,492,433,343		
減価償却累計額	<u>△2,074,924,829</u>	1,417,508,514	
ニ 電 路 設 備	115,494,611		
減価償却累計額	<u>△ 60,733,321</u>	54,761,290	
ホ その他構築物	7,665,627		
減価償却累計額	<u>△ 7,281,884</u>	383,743	
ヘ 車 両	3,073,106,706		
減価償却累計額	<u>△2,191,513,100</u>	881,593,606	
ト 機 械 及 び 装 置	792,065,500		
減価償却累計額	<u>△ 504,579,813</u>	287,485,687	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	125,641,163		
減価償却累計額	<u>△ 98,833,808</u>	26,807,355	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>106,705,924</u>	
有形固定資産合計			2,939,713,653 円

(2) 投資その他の資産

イ 出 資 金		<u>242,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>242,000</u>
固定資産合計			2,939,955,653 円

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		543,399,476
(2) 未 収 金		45,749,064
(3) 商 品		2,079,108
(4) 貯 蔵 品		106,579,319

(5) 前 払 金	300,000 ^円	
流動資産合計		698,106,967 ^円
資 産 合 計		3,638,062,620

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,780,349,829 ^円	
企業債合計		1,780,349,829

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	435,636,231	
引当金合計		435,636,231
固定負債合計		2,215,986,060

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	151,550,352	
企業債合計		151,550,352

(2) 未 払 金

209,109,599

(3) 前 受 収 益

6,955,920

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金	33,783,000	
ロ 法定福利費引当金	6,701,000	
引当金合計		40,484,000

(5) その他流動負債

12,389,583

流動負債合計		420,489,454
--------	--	-------------

5 繰 延 収 益

長期前受金	2,710,002,533
-------	---------------

収益化累計額	△2,026,330,245
--------	----------------

繰延収益合計		683,672,288
--------	--	-------------

負債合計		3,320,147,802
------	--	---------------

資 本 の 部

6	資	本	金		382,656,904 ^円							
7	剩	余	金									
(1)	欠	損	金									
	イ	当	年	度	未	処	理	欠	損	金		<u>64,742,086^円</u>
		欠	損	金	合	計					<u>64,742,086^円</u>	
		剩	余	金	合	計					<u>△ 64,742,086</u>	
		資	本	合	計						<u>317,914,818</u>	
		負	債	資	本	合	計				<u><u>3,638,062,620</u></u>	

平成30(2018)年度函館市交通事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 23,777,115
	減価償却費	311,266,598
	固定資産除却費	12,563,197
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,563,357
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,010,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	911,000
	長期前受金戻入額	△ 116,259,566
	受取利息及び配当金	△ 8,295
	支払利息	10,555,772
	その他特別損失	983,110
	未収金の増減額 (△は増加)	11,534,066
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,911,347
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 31,398,107
	その他の増減	△ 18,512,960
	小計	148,392,996
	利息及び配当金の受取額	8,295
	利息の支払額	△ 10,555,772
	その他特別損失	△ 983,110
	未払消費税等の増減額	15,463,297
	その他の増減	232,171
	業務活動によるキャッシュ・フロー	152,557,877
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 214,943,047
	国庫補助金等による収入	78,411,600
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 300
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,531,747
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	239,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 151,687,609
	財務活動によるキャッシュ・フロー	87,412,391
	資金増加額 (又は減少額)	103,438,521
	資金期首残高	439,960,955
	資金期末残高	543,399,476

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 商 品 先入先出法に基づく原価法によっている。
- (2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また、取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数	線路設備	8～60年
	車両	5～13年
	機械及び装置	10～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	1,311,420円
1年超	2,178,036円
<hr/>	
合計	3,489,456円

Ⅲ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として19,516,875円を支給するため、退職給付引当金19,516,875円を使用した。

2 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として35,563,000円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金35,563,000円を使用した。

平成30(2018)年度函館市交通事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

平成30年度の乗車人員は、定期外客が前年度に比べ10.0%減の4,770,151人、定期客が前年度に比べ49.9%増の668,952人となり、合計で5.4%減の5,439,103人となった。

事業収益については、運輸収益の減少等により、前年度に比べ81,646,901円の収入減（5.5%減）となり、総額で1,403,600,346円となった。

事業費用については、退職給付費や減価償却費の減少等により、前年度に比べ81,746,889円の支出減（5.4%減）となり、総額で1,427,377,461円となった。

この結果、当年度の収支は、前年度に比べ99,988円増加したが、23,777,115円の純損失を生じた。

建設改良事業については、2000形電車、3000形電車および8000形電車の車体改良を予定どおり施行した。

なお、軌道改良事業で、81,705,617円が建設改良費の繰越額となっている。

運 輸 成 績 比 較 表

軌 道 事 業

種 別		単 位	平成30年度	平成29年度	比較増減	%
営業日数		日	365	365		100.0
期末営業キロ		km	10.9	10.9		100.0
期末在籍車両数		両	32	32		100.0
年間延在籍車両数		両	11,680	11,680		100.0
使用車両数		両	8,003	8,302	△ 299	96.4
運転回数		回	52,852	53,432	△ 580	98.9
走行キロ数		km	997,012	1,008,394	△ 11,382	98.9
乗車人員	定期外	人	4,770,151	5,301,171	△ 531,020	90.0
	定期	人	668,952	446,208	222,744	149.9
	計	人	5,439,103	5,747,379	△ 308,276	94.6
運輸収入	定期外	円	822,214,500	913,709,768	△ 91,495,268	90.0
	定期	円	85,478,500	61,703,306	23,775,194	138.5
	計	円	907,693,000	975,413,074	△ 67,720,074	93.1
使用電力量		kWh	2,791,872	2,905,746	△ 113,874	96.1
車両平均定員		人	73.3	73.3		100.0
一人平均乗車キロ		km	3.0	3.0		100.0
表定速度		km/h	12.5	12.5		100.0

(2) 議会議決事項

件名	議決年月日
平成29年度函館市交通事業会計決算	平成 年 月 日 30. 9. 10
平成30年度函館市交通事業会計補正予算（第1号）	30. 12. 10
平成30年度函館市交通事業会計補正予算（第2号）	30. 12. 17
平成31（2019）年度函館市交通事業会計予算	31. 3. 6
平成30年度函館市交通事業会計補正予算（第3号）	31. 3. 6
函館市電車乗車料金条例の一部改正について	31. 3. 6

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	件名	申請先	許認可年月日
平成 年 月 日 30. 6. 11	工事方法書記載事項変更認可申請 （深堀町～駒場車庫前間軌道改良工事）	北海道知事	平成 年 月 日 30. 7. 4
30. 9. 11	工事方法書記載事項変更認可申請 （堀川町～千代台間軌道舗装修繕工事）	〃	30. 10. 3

(4) 職員に関する事項

(平成31年3月31日現在)

区 分	管 理 部		交 通 部						計
	総務課	経理課	部 長	部次長	安 全 推 進 課	事業課	施設課	電 車 乗 務 員 養 成 所	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
部 長			1						1
部 次 長				1					1
課 長						1	1		2
主 査	1				1	2	3	1	8
主 席						6			6
主 任							2		2
主任主事		1							1
主任技師						2	(1) 2		(1) 4
運 輸 主任主事						28			28
運 輸 主任技師							2		2
主 事		1							1
技 師							1		1
運 輸 主 事						13			13
計	1	2	1	1	1	52	(1) 11	1	(1) 70
備 考									

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(5) 料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

イ 車体改良

工 事 名	工 事 の 内 容
2000形電車車体改良	2000形電車1両（2002号）の車体部分を改良
3000形電車車体改良	3000形電車1両（3004号）の車体部分を改良
8000形電車車体改良	8000形電車1両（8003号）の車体部分を改良

ロ その他固定資産購入

工 事 名	工 事 の 内 容
その他固定資産購入	パーソナルコンピュータ3台を購入

(2) 維持保存工事（事業）の概況

工 事 名	工 事 の 内 容
線 路 関 係	軌道整正単線1,540メートル，アスファルト舗装481.2トン，その他全線にわたり本線軌条，護輪軌条，分岐器，安全地帯施設についての維持補修，軌道内の除雪およびその他の維持管理を施行
電 路 関 係	スパン線張替23径間，その他電力線設備，信号保安設備の維持補修およびその他の維持管理を施行
変 電 所 関 係	東雲町変電所，駒場町変電所，高圧受電設備，遠隔制御装置の検査およびその他の維持管理を施行
車 両 関 係	全般検査7両，重要部検査5両，月検査141両，隔日検査3,096両，その他故障修理，車両部品の製作修理およびその他の維持管理を施行

3 業 務

(1) 業 務 量

軌道事業月別運輸成績表

月別	乗 車 人 員(人)			運 輸 収 入(円)		
	定 期 外	定 期	計	定 期 外	定 期	計
4	317,231	110,300	427,531	55,857,222	14,134,722	69,991,944
5	382,154	46,632	428,786	66,308,931	6,022,537	72,331,468
6	393,060	48,814	441,874	67,439,630	6,246,009	73,685,639
7	430,938	41,308	472,246	73,762,694	5,111,685	78,874,379
8	526,909	31,320	558,229	88,387,778	3,906,676	92,294,454
9	361,780	42,740	404,520	60,572,676	5,570,463	66,143,139
10	383,297	105,150	488,447	65,604,528	13,617,519	79,222,047
11	354,115	59,766	413,881	61,109,352	7,474,694	68,584,046
12	436,537	49,252	485,789	76,767,176	6,393,935	83,161,111
1	398,128	53,834	451,962	69,437,796	6,641,389	76,079,185
2	381,142	36,502	417,644	66,899,435	4,583,482	71,482,917
3	404,860	43,334	448,194	70,067,282	5,775,389	75,842,671
計	4,770,151	668,952	5,439,103	822,214,500	85,478,500	907,693,000

(2) 事業収入に関する事項

科 目	金 額	比 率		備 考
		予 算 対 比	収 益 総 額 対 比	
軌道事業収益	1,403,600,346 円	98.6 %	100.0 %	
営 業 収 益	949,563,317	98.1	67.7	
営 業 外 収 益	454,037,029	99.8	32.3	

(3) 事業費に関する事項

科 目	金 額	比 率		備 考
		予 算 対 比	費 用 総 額 対 比	
軌道事業費用	1,427,377,461 円	97.9 %	100.0 %	
営 業 費 用	1,407,672,434	98.3	98.6	
営 業 外 費 用	18,721,917	89.9	1.3	
特 別 損 失	983,110	98.3	0.1	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約先
平成 年 月 日 30. 6. 14	円 44,928,000	2000 形 電 車 車 体 改 良	京 王 重 機 整 備 社 株 式 会 社
30. 6. 14	41,688,000	3000 形 電 車 車 体 改 良	京 王 重 機 整 備 社 株 式 会 社
30. 6. 14	49,086,000	8000 形 電 車 車 体 改 良	札 幌 交 通 機 械 社 株 式 会 社
30. 7. 2	24,840,000	V V V F イ ン バ ー タ 制 御 装 置	東 洋 電 機 製 造 社 株 式 会 社
30. 9. 20	98,496,000	深 堀 町 ~ 駒 場 車 庫 前 間 軌 道 改 良 工 事	株 式 会 社 カ ネ ス 杉 澤 事 業 所

(2) 企業債の概況

イ 企 業 債

建設改良費等の財源に充てるための企業債

借 入 先	年度当初現在高	当 年 度 増 減 額		年度末現在高	備 考
		借 入	償 還		
財 務 省	円 168,712,224	円	円 19,891,633	円 148,820,591	
郵便貯金・簡易 生命保険管理機構	75,393,183		19,746,550	55,646,633	
地方公共団体 金融機構	1,600,382,383	239,100,000	112,049,426	1,727,432,957	
計	1,844,487,790	239,100,000	151,687,609	1,931,900,181	

5 その他

(1) 他会計負担金等の使途について

イ 収益的収入

- ① 運輸雑収益のうち190,600円および営業外収益雑収益のうち1,708,228円については、車両修繕等に要する経費として課税仕入れに1,085,003円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに813,825円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ② 他会計負担金80,877,000円については、軌道の維持補修等に要する経費として課税仕入れに76,629,000円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに4,248,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ③ 他会計補助金249,897,037円については、車両の維持補修等に要する経費として課税仕入れに32,400,000円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに217,497,037円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ロ 資本的収入

- ① 国庫補助金1,825,200円については、建設改良に要する経費として課税仕入れ（特定収入）に充当した。

収 益 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
1	軌道事業 収 益			1,403,600,346 ^円	
	1 営業収益			949,563,317	
		1 運輸収益		907,693,000	
			1 定期外 旅客運賃	822,214,500	
			2 定期 旅客運賃	85,478,500	
		2 運輸雑収益		41,870,317	
			1 広告料	37,953,238	
			2 土地物件 貸付料	713,391	
			3 諸手数料	2,324,199	
			4 雑収益	879,489	
	2 営業外収益			454,037,029	
		1 受取利息 及び配当金		8,295	
			1 貸付金利息	8,295	
		2 他会計 負担金		80,877,000	
			1 一般会計 負担金	80,877,000	
		3 他会計 補助金		249,897,037	
			1 一般会計 補助金	249,897,037	
		4 長期前受金 戻入		116,259,566	
			1 長期前受金 戻入	116,259,566	
		5 雑収益		6,995,131	
			1 不用品 売却収益	1,499,994	
			2 旅客遺失品 収益	19,051	
			3 物品販売 収益	1,907,500	
			4 受託販売 収益	55,756	
			5 その他 雑収益	3,512,830	

款	項	目	節	金額	備考
収益合計				1,403,600,346 ^円	

費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考	
1	軌道事業 費			1,427,377,461 円		
	1	営業費用		1,407,672,434		
		1	線路保存費	163,324,601		
			1	給 料	8,277,600	予算現額 8,277,600円
			2	手 当 等	4,392,487	予算現額 5,036,400円
			3	賞与引当金 繰 入 額	1,126,000	予算現額 1,126,000円
			4	法定福利費	2,722,385	
				<small>法定福利費のうち 予算第8条に 定める職員給与費</small>	(2,722,385)	予算現額 2,755,000円
			5	法定福利費 引当金繰入額	225,000	予算現額 225,000円
			6	被 服 費	11,469	
			7	備 消 品 費	864,388	
			8	燃 料 費	570,213	
			9	光 熱 水 費	5,879,298	
			10	通信運搬費	37,244	
			11	委 託 料	19,044,630	
			12	手 数 料	303,917	
			13	賃 借 料	738,000	
			14	修 繕 費	90,066,118	
			15	除 雪 費	22,101,781	
			16	負 担 金	243,000	
			17	保 險 料	103,368	
			18	雑 費	52,300	
			19	固 定 資 産 除 却 費	6,565,403	
		2	電路保存費	53,056,544		
			1	給 料	8,869,800	予算現額 8,874,000円

款	項	目	節	金額	備考
			2 手当等	4,699,825 円	予算現額 4,956,000円
			3 賞与引当金繰入額	1,198,000	予算現額 1,198,000円
			4 法定福利費	2,992,310	
			法定福利費のうち 予算第8条に 定める職員給与費	(2,992,310)	予算現額 2,997,000円
			5 法定福利費引当金繰入額	239,000	予算現額 239,000円
			6 被服費	10,270	
			7 備用品費	59,197	
			8 燃料費	310,165	
			9 光熱水費	237,150	
			10 通信運搬費	188,445	
			11 委託料	20,205,300	
			12 手数料	32,400	
			13 賃借料	2,320,500	
			14 修繕費	5,839,592	
			15 保険料	64,496	
			16 雑費	37,800	
			17 固定資産除却費	5,752,294	
		3 車両保存費		189,877,930	
			1 報酬	2,368,935	予算現額 2,545,388円
			2 給料	23,740,124	予算現額 23,740,124円
			3 手当等	14,237,507	予算現額 14,263,488円
			4 賞与引当金繰入額	3,093,000	予算現額 3,093,000円
			5 法定福利費	8,223,892	
			法定福利費のうち 予算第8条に 定める職員給与費	(8,223,892)	予算現額 8,228,000円
			6 法定福利費引当金繰入額	610,000	予算現額 610,000円
			7 被服費	67,620	
			8 備用品費	1,731,835	

款	項	目	節	金額	備考
			9 光熱水費	3,268,329 円	
			10 委託料	68,326,900	
			11 賃借料	300,000	
			12 修繕費	59,660,842	
			13 油脂糸屑費	301,799	
			14 動力費	3,947,147	
		4 電車運転費		409,115,933	
			1 報酬	61,045,813	予算現額 69,628,902円
			2 給料	129,326,700	予算現額 129,400,000円
			3 手当等	77,794,261	予算現額 77,884,098円
			4 賞与引当金繰入額	17,211,000	予算現額 17,211,000円
			5 賃金	3,010,685	
			6 法定福利費	54,596,688	
			法定福利費のうち 予算第8条に 定める職員給与費	(54,149,809)	予算現額 56,189,000円
			7 法定福利費引当金繰入額	3,405,000	予算現額 3,405,000円
			8 被服費	1,335,600	
			9 備用品費	1,104,600	
			10 光熱水費	1,326,609	
			11 動力費	58,958,977	
		5 運輸管理費		174,179,046	
			1 報酬	12,386,075	予算現額 13,734,000円
			2 給料	52,332,456	予算現額 52,420,000円
			3 手当等	27,484,473	予算現額 28,304,000円
			4 賞与引当金繰入額	7,130,000	予算現額 7,130,000円
			5 賃金	2,530,601	
			6 法定福利費	19,536,289	
			法定福利費のうち 予算第8条に 定める職員給与費	(19,251,473)	予算現額 19,399,000円

款	項	目	節	金額	備考
			7 法定福利費 引当金繰入額	1,421,000	円 予算現額 1,421,000円
			8 被服費	140,050	
			9 乗車券費	3,275,026	
			10 備用品費	595,158	
			11 燃料費	42,067	
			12 光熱水費	1,372,475	
			13 通信運搬費	169,200	
			14 委託料	11,453,405	
			15 手数料	32,641,283	
			16 貸借料	278,307	
			17 修繕費	176,808	
			18 負担金	4,041	
			19 保険料	1,193,932	
			20 雑費	16,400	
		6 一般管理費		105,856,523	
			1 報酬	2,950,114	予算現額 3,050,000円
			2 給料	28,300,673	予算現額 28,978,482円
			3 手当等	13,367,094	予算現額 13,912,000円
			4 賞与引当金 繰入額	4,025,000	予算現額 4,025,000円
			5 賃金	1,940,909	
			6 法定福利費	9,735,434	
			法定福利費のうち 予算第8条に 定める職員給与費	(9,409,236)	予算現額 9,486,000円
			7 法定福利費 引当金繰入額	801,000	予算現額 801,000円
			8 退職給付費	14,898,318	
			退職給付費のうち 予算第8条に 定める職員給与費	(13,953,518)	予算現額 13,953,518円
			9 旅費	952,504	
			10 被服費	10,200	

款	項	目	節	金額	備考
			11 備用品費	2,079,983 円	
			12 燃料費	201,102	
			13 光熱水費	148,423	
			14 印刷製本費	2,007,380	
			15 通信運搬費	1,323,569	
			16 委託料	12,041,544	
			17 手数料	2,718,368	
			18 賃借料	2,227,358	
			19 修繕費	261,777	
			20 補償金	1,050,489	
			21 負担金	3,424,042	
			22 保険料	234,563	
			23 厚生福利費	687,649	
			24 報償費	180,730	
			25 広告料	10,000	
			26 雑費	32,800	
			27 固定資産 除却費	245,500	
		7 減価償却費		311,266,598	
			1 有形固定資産 減価償却費	311,266,598	
		8 資産減耗費		995,259	
			1 たな卸資産 減耗費	995,259	
	2 営業外費用			18,721,917	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		10,555,772	
			1 企業債利息	10,555,772	
		2 雑支出		8,166,145	
			1 その他 雑支出	8,166,145	
	3 特別損失			983,110	

款	項	目	節	金額	備考
		1 その他 特別損失		983,110 円	
			1 その他 特別損失	983,110	
費用合計				1,427,377,461	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
軌道事業運送施設 有形固定資産	7,912,115,241 ^円	227,920,599 ^円	95,844,850 ^円	8,044,190,990 ^円
土 地	7,775,300			7,775,300
車庫工場用地	1,083,444			1,083,444
その他用地	6,691,856			6,691,856
建 物	323,302,816			323,302,816
変電所建物	120,078,074			120,078,074
車庫工場建物	30,908,074			30,908,074
倉庫建物	3,561,208			3,561,208
事務所建物	19,254,517			19,254,517
養成所建物	10,684,626			10,684,626
その他建物	126,778,044			126,778,044
建物附属設備	12,038,273			12,038,273
線路設備	3,509,650,584		17,217,241	3,492,433,343
軌 道	1,203,523,881		12,676,756	1,190,847,125
その他軌道設備	2,116,926,148		4,540,485	2,112,385,663
排水設備	37,681,117			37,681,117
その他諸設備	151,519,438			151,519,438
電 路 設 備	115,511,570		16,959	115,494,611
電力線設備	50,803,730		16,959	50,786,771
通信設備	3,280,000			3,280,000
電気保安設備	61,427,840			61,427,840
その他構築物	7,665,627			7,665,627
雑構築物	7,665,627			7,665,627
車 両	2,903,201,070	169,905,636		3,073,106,706
電動客車	2,899,581,062	169,905,636		3,069,486,698
その他車両	3,620,008			3,620,008

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
311,266,598 ^円	80,254,613 ^円	5,104,477,337 ^円	2,939,713,653 ^円	
			7,775,300	
			1,083,444	
			6,691,856	
7,939,583		166,610,582	156,692,234	
2,917,897		25,638,031	94,440,043	
102,529		29,009,339	1,898,735	
3,494		3,361,317	199,891	
		16,410,791	2,843,726	
		10,150,394	534,232	
4,269,565		78,453,774	48,324,270	
646,098		3,586,936	8,451,337	
87,507,222	10,651,838	2,074,924,829	1,417,508,514	
15,344,624	6,338,378	566,911,598	623,935,527	
64,965,572	4,313,460	1,411,798,031	700,587,632	
941,343		29,300,512	8,380,605	
6,255,683		66,914,688	84,604,750	
219,814	8,479	60,733,321	54,761,290	
219,814	8,479	26,860,566	23,926,205	
		3,116,000	164,000	
		30,756,755	30,671,085	
1,714		7,281,884	383,743	
1,714		7,281,884	383,743	
159,258,406		2,191,513,100	881,593,606	
159,258,406		2,188,074,093	881,412,605	
		3,439,007	181,001	

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
機械及び装置	862,739,110 ^円		70,673,610 ^円	792,065,500 ^円
変電所機械	773,446,158		70,673,610	702,772,548
工場機械	88,618,612			88,618,612
その他機械	674,340			674,340
工具器具及び備品	130,083,583	467,580	4,910,000	125,641,163
工 具	5,136,948			5,136,948
器 具 備 品	90,034,037	467,580	4,910,000	85,591,617
車 両 運 搬 具	34,912,598			34,912,598
小 計	7,859,929,660	170,373,216	92,817,810	7,937,485,066
建設仮勘定	52,185,581	57,547,383	3,027,040	106,705,924
軌 道 費		57,547,383	3,027,040	54,520,343
電 路 費	52,185,581			52,185,581
合 計	7,912,115,241	227,920,599	95,844,850	8,044,190,990

(2) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
出 資 金	242,000 ^円	
計	242,000	

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
42,178,791 円	64,929,796 円	504,579,813 円	287,485,687 円	
39,582,732	64,929,796	432,597,634	270,174,914	
2,596,059		71,341,556	17,277,056	
		640,623	33,717	
14,161,068	4,664,500	98,833,808	26,807,355	
665,919		3,884,360	1,252,588	
11,442,882	4,664,500	64,002,545	21,589,072	
2,052,267		30,946,903	3,965,695	
311,266,598	80,254,613	5,104,477,337	2,833,007,729	
			106,705,924	
			54,520,343	
			52,185,581	
311,266,598	80,254,613	5,104,477,337	2,939,713,653	

当年度減少額	年度末現在高	備 考
円	242,000 円	
	242,000	

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還	
			当年度償還高	
	平成 年 月 日	円		円
建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,876,600,000	151,687,609	
軌道改良工事費	11. 3. 31	37,200,000	2,858,858	
"	13. 3. 29	42,100,000	3,151,320	
"	13. 3. 30	88,900,000	6,454,274	
変電所無人化改良工事費	13. 3. 30	25,600,000	1,858,599	
安全地帯上屋新設工事費	13. 3. 30	900,000	65,341	
変電所改良工事費	14. 3. 28	10,900,000	802,205	
軌道改良工事費	15. 1. 31	42,300,000	2,936,668	
"	15. 1. 30	18,400,000	1,304,921	
"	15. 3. 25	12,600,000	864,715	
変電所改良工事費	15. 3. 25	28,500,000	1,955,899	
軌道改良工事費	15. 3. 31	18,300,000	1,255,894	
変電所改良工事費	15. 3. 31	41,500,000	2,848,066	
軌道改良工事費	15. 3. 28	32,500,000	2,275,357	
変電所改良工事費	15. 3. 28	73,400,000	5,138,805	
"	16. 3. 25	34,800,000	2,389,468	
"	16. 3. 31	27,500,000	1,888,229	
"	16. 3. 30	97,100,000	6,857,780	
軌道改良工事費	17. 3. 25	29,100,000	1,969,170	
"	17. 3. 30	5,700,000	398,198	
変電所改良工事費	17. 3. 30	50,000,000	3,492,965	
"	17. 3. 31	37,200,000	2,517,289	
軌道改良工事費	18. 3. 27	21,200,000	1,409,106	
"	18. 3. 30	16,300,000	1,121,086	
"	20. 3. 25	9,500,000	701,428	
"	20. 3. 28	14,000,000	1,039,832	
安全地帯上屋設置工事費	20. 3. 25	2,900,000	214,274	
"	20. 3. 28	4,400,000	326,570	
軌道改良工事費	21. 3. 25	8,900,000	647,469	

明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	円	年 %	平 成 年 月 日	借 入 先
944,699,819	1,931,900,181				
37,200,000			2.1	31 . 3 . 31	郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 險 管 理 機 構
42,100,000			1.7	31 . 3 . 20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
79,023,666	9,876,334		1.6	2 . 9 . 30	郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 險 管 理 機 構
22,755,971	2,844,029		"	2 . 9 . 30	"
800,015	99,985		"	2 . 9 . 30	"
10,084,100	815,900		1.7	2 . 3 . 20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
31,740,508	10,559,492		1.2	4 . 9 . 25	財 務 省
16,414,347	1,985,653		1.15	2 . 9 . 20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,053,593	3,546,407		1.0	5 . 3 . 1	財 務 省
20,478,335	8,021,665		"	5 . 3 . 1	"
13,149,254	5,150,746		"	5 . 3 . 31	郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 險 管 理 機 構
29,819,343	11,680,657		"	5 . 3 . 31	"
27,880,627	4,619,373		"	3 . 3 . 20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
62,967,323	10,432,677		"	3 . 3 . 20	"
22,264,413	12,535,587		1.6	6 . 3 . 1	財 務 省
17,594,005	9,905,995		"	6 . 3 . 31	郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 險 管 理 機 構
75,900,903	21,199,097		1.5	4 . 3 . 20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,514,339	12,585,661		1.8	7 . 3 . 1	財 務 省
4,040,133	1,659,867		1.65	5 . 3 . 20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
35,439,756	14,560,244		"	5 . 3 . 20	"
21,111,113	16,088,887		1.8	7 . 3 . 31	郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 險 管 理 機 構
10,596,480	10,603,520		"	8 . 3 . 1	財 務 省
10,400,858	5,899,142		1.7	6 . 3 . 20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,594,349	2,905,651		1.4	5 . 3 . 1	財 務 省
9,665,513	4,334,487		1.65	5 . 3 . 20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,012,374	887,626		1.4	5 . 3 . 1	財 務 省
3,038,710	1,361,290		1.65	5 . 3 . 20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,533,767	3,366,233		1.3	6 . 3 . 1	財 務 省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還
			当年度償還高
	平成 年 月 日	円	円
軌道改良工事費	21 . 3 . 30	16,800,000	1,221,885
安全地帯改良工事費	21 . 3 . 25	2,200,000	159,848
"	21 . 3 . 30	4,200,000	305,471
軌道改良工事費	22 . 3 . 25	25,800,000	1,603,099
超低床電車購入費	22 . 3 . 25	4,500,000	452,433
"	22 . 3 . 30	107,300,000	15,603,836
軌道改良工事費	23 . 3 . 25	35,000,000	2,138,242
"	23 . 3 . 25	27,700,000	1,692,266
安全地帯上屋設置工事費	23 . 3 . 25	12,400,000	757,548
軌道改良工事費	24 . 3 . 29	49,500,000	3,029,505
車体改良工事費	24 . 3 . 29	83,900,000	8,274,994
軌道改良工事費	25 . 3 . 28	65,000,000	4,008,532
車体改良工事費	25 . 3 . 28	85,000,000	8,372,400
軌道改良工事費	26 . 3 . 27	41,800,000	
超低床電車購入費	26 . 3 . 27	94,800,000	9,281,914
変電所改良工事費	26 . 3 . 27	14,700,000	
高所作業車購入費	26 . 3 . 27	27,300,000	5,481,850
軌道改良工事費	27 . 3 . 26	16,200,000	
変電所改良工事費	27 . 3 . 26	181,100,000	
軌道改良工事費	28 . 3 . 30	23,700,000	
"	28 . 3 . 30	22,500,000	
安全地帯改良工事費	28 . 3 . 30	4,600,000	
変電所改良工事費	28 . 3 . 30	220,800,000	
車体改良工事費	28 . 3 . 30	50,100,000	
車両工場整備事業費	28 . 3 . 30	17,000,000	
軌道改良工事費	29 . 3 . 30	65,800,000	
車体改良工事費	29 . 3 . 30	90,300,000	
交通系ＩＣカードシステム整備事業費	29 . 3 . 30	127,200,000	25,440,000
可変式情報表示装置整備事業費	29 . 3 . 30	13,300,000	2,660,000
軌道改良工事費	30 . 3 . 29	22,800,000	

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年 %	令和 年 月 日	借入先
10,447,336	6,352,664		1.3	6. 3. 20	地方公共団体 金融機構
1,368,937	831,063		"	6. 3. 1	財務省
2,611,834	1,588,166		"	6. 3. 20	地方公共団体 金融機構
6,252,740	19,547,260		1.7	12. 3. 1	財務省
2,635,154	1,864,846		1.2	5. 3. 1	"
91,555,412	15,744,588		0.9	2. 3. 20	地方公共団体 金融機構
6,307,652	28,692,348		1.7	13. 3. 1	財務省
4,992,058	22,707,942		"	13. 3. 1	"
2,234,710	10,165,290		"	13. 3. 1	"
6,017,038	43,482,962		1.4	14. 3. 20	地方公共団体 金融機構
32,658,765	51,241,235		0.9	7. 3. 20	"
4,008,532	60,991,468		1.1	15. 3. 20	"
24,967,471	60,032,529		0.6	8. 3. 20	"
	41,800,000		1.0	16. 3. 20	"
18,508,385	76,291,615		0.6	9. 3. 20	"
	14,700,000		1.0	16. 3. 20	"
27,300,000			0.2	平成 年 月 日 31. 3. 20	"
	16,200,000		0.8	令和 年 月 日 17. 3. 20	"
	181,100,000		"	17. 3. 20	"
	23,700,000		0.1	18. 3. 20	"
	22,500,000		"	18. 3. 20	"
	4,600,000		"	18. 3. 20	"
	220,800,000		"	18. 3. 20	"
	50,100,000		"	11. 3. 20	"
	17,000,000		"	12. 3. 20	"
	65,800,000		0.01	19. 3. 20	"
	90,300,000		"	12. 3. 20	"
50,880,000	76,320,000		"	4. 3. 20	"
5,320,000	7,980,000		"	4. 3. 20	"
	22,800,000		"	20. 3. 20	"

種 類	発行年月日	発行総額	償 還
			当年度償還高
	平成 年 月 日	円	円
安全地帯改良工事費	30 . 3 . 29	400,000	
電車架線改良費	30 . 3 . 29	28,600,000	
〃	30 . 3 . 29	18,400,000	
超低床電車購入費	30 . 3 . 29	97,500,000	
車体改良工事費	30 . 3 . 29	95,300,000	
交通系ＩＣカードシステム整備事業費	30 . 3 . 29	12,300,000	2,460,000
軌道改良工事費	31 . 3 . 28	57,500,000	
車体改良工事費	31 . 3 . 28	181,600,000	
計		2,876,600,000	151,687,609

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円	円	年 %	令和 年 月 日	借入先
	400,000		0.01	20 . 3 . 20	地方公共団体 金融機構
	28,600,000		"	20 . 3 . 20	"
	18,400,000		"	20 . 3 . 20	"
	97,500,000		"	13 . 3 . 20	"
	95,300,000		"	13 . 3 . 20	"
2,460,000	9,840,000		"	5 . 3 . 20	"
	57,500,000		"	21 . 3 . 20	"
	181,600,000		"	14 . 3 . 20	"
944,699,819	1,931,900,181				

